

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 27 日

評価対象事業			評価者	こどもみらい課担当課長 廣川 正	
こどもー04 公立保育所管理運営事業			☒ 自治事務	主管課	こどもみらい課
			☐ 法定受託事務	関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・公立保育所の維持修繕を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
運営資源状況	事業の対象者数	561人	588人	事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	決算値(千円)	11,156	15,213	当初予算(千円)	14,240	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	11,156	15,213	一般財源	14,240	
	人員配置数	0.7	0.7	人員配置数	0.9	
事業経費運営	人件費(千円)	5,629	5,762	人件費(千円)	7,580	
	総事業費(千円)	16,785	20,975	総事業費(千円)	21,820	
	市民1人当りの経費(円)	95	118	市民1人当りの経費(円)	123	
	対象者1人当りの経費(円)	29,920	35,672	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 今後も、保育園、子ども会館・子どもの家、あおぞら園などの状況に応じて適切に予算配分を行っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	公立保育所の効率的な運営と維持管理に必要な修繕を適時、適切に実施することができた。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	公立保育所の適切な施設管理を図るための計画的な修繕の検討。	
課題解決のために行った平成27年度の実績	施設の修繕を計画的に実施するとともに、突発的な修繕に適時、適切に対応した。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	鎌倉市公共施設再編計画において、地域拠点校の整備に応じて複合化するとされている腰越保育園と大船保育園の修繕計画の検討。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成27年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	50	83	115	0	0	40	8	2	21
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、当課の所管する事業としては、公立保育所の維持修繕を行っているものである。施設を良好に維持管理することで、保育所経営の健全化及び待機児童解消に資するとの考えから、待機児童数で他市との比較を行った。今後も、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目指し、施設の維持管理に努める必要がある。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められるため。	目標値	5	3	1						
	実績値	55	50							
	達成率	9.1%	6.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---